

業庫第66号(例)

2021年8月6日

代理店引受金融機関本部

代 理 店 御 中

日本銀行業務局

「日本銀行代理店国庫金事務取扱手続」の一部改正に関する件

「国税通則法施行規則」(昭和37年大蔵省令第28号) および「金融商品取引法等に基づく課徴金等の納付手続の特例に関する省令」(平成28年財務省令第10号)の改正ならびに「生産性向上特別措置法に基づく手数料の納付手続の特例に関する省令」(平成30年財務省令第43号)の廃止により納付書の書式が改正または廃止されたこと等に伴い、標記規程(昭和55年2月1日付国丙第2号別冊)の一部を別紙のとおり改正し、本日から実施することとしましたので通知します。

なお、改正前または廃止前の書式による納付書が納付者等から持ち込まれた場合には、引き続き、そのまま受け付けてください。

以 上

「日本銀行代理店国庫金事務取扱手続」中一部改正

- 参考書式第5号(25)の2を削る。
- 参考書式第5号(28)中「内閣府主管」を削る。
- 参考書式第8号(1)中「印」を削り、「(領収年月日、領収者名及び領収印)又は(領収者名の表示のある領収日付印)」を「(領収年月日及び領収者名)」に改める。
- 参考書式第8号(1)の2中「印」を削り、「(領収年月日、領収者名及び領収印)又は(領収者名の表示のある領収日付印)」を「(領収年月日及び領収者名)」に、「(領収年月日、領収者名及び領収印)又は(領収者名(受託者名)の表示のある領収日付印(受託日付印))」を「(領収年月日(受託年月日)及び領収者名(受託者名))」に、「(受託者名の表示のある受託日付印)」を「(受託年月日及び受託者名)」に改める。
- 参考書式第8号(4)を次のとおり改める(全面改正)。

書式第8号(4) (関税法施行規則別紙第1号書式……東京税関成田支署の分任国税
 収納命令官が発行する納税告知書)

(第1片)

ご注意：1. 検査場内の銀行で、下記金額を納税してから検査場を出てください。これに反した場合には関税法違反になることがあります。
 2. この用紙は機械処理しますので汚したり、折ったり、ピンで止めたりしないでください。

成田税関支署 TEL 〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇

納税告知書・領収証書 国庫金	国税 収納金 資金 整 理		告知 番 号	
	(納税者) 住所 _____ 氏名又は名称 _____ 殿 代理人 [_____]	(受入科目) 税	令和 年度	第
	納付の目的 賦課決定 (携帯品輸入) 納期限 令和 年 月 日 限 納付場所 日本銀行 (本店、支店、 代理店) 又は歳入代理店		(取扱序名) 東京税関成田税関支署 (20106) 本 税 _____ 円	
右のとおり納付してください。 令和 年 月 日 分任国税収納命令官 成田税関支署長	上記の金額を領収しました。 令和 年 月 日 領収者		領収日付等	

あなたがこの区分について不届があるときは、この区分があったことを知った日の翌日から起算して三日以内に税関表に対して再調査の請求又は財務大臣に對して審査請求する必要がある。

(第2片)

領 収 控 国庫金	国税 収納金 資金 整 理		告知 番 号	
	(納税者) 住所 _____ 氏名又は名称 _____ 代理人 [_____]	(受入科目) 税	令和 年度	第
	納付の目的 賦課決定 (携帯品輸入) 納期限 令和 年 月 日 限 納付場所 日本銀行 (本店、支店、 代理店) 又は歳入代理店		(取扱序名) 東京税関成田税関支署 (20106) 本 税 _____ 円	
	上記の金額を領収しました。 令和 年 月 日 領収者		領収日付等	

(第3片)

成田税関支署 TEL 〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇

領 収 済 通 知 書 国庫金	収納金 資金 国税 整 理		告知 番 号	
	(納税者) 住所 _____ 氏名又は名称 _____ 代理人 [_____]	(受入科目) 税	令和 年度	第
	納付の目的 賦課決定 (携帯品輸入) 納期限 令和 年 月 日 限 納付場所 日本銀行 (本店、支店、 代理店) 又は歳入代理店		(取扱序名) 東京税関成田税関支署 (20106) 本 税 _____ 円	
あて先 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 成田税関支署 統括監視官 (総括部門収納係)	上記の金額を領収しました。 令和 年 月 日 領収者		領収日付等	

- 参考書式第9号(2)中「(領収年月日、領収者名及び領収印)又は(領収者名の表示のある領収日付印)」を「(領収年月日及び領収者名)」に改める。

- 参考書式第9号(2)の2中「(領収年月日、領収者名及び領収印)又は(領収者名の表示のある領収日付印)」を「(領収年月日及び領収者名)」に、「(領収年月日、領収者名及び領収印)又は(領収者名(受託者名)の表示のある領収日付印(受託日付印))」を「(領収年月日(受託年月日)及び領収者名(受託者名))」に、「(受託者名の表示のある受託日付印)」を「(受託年月日及び受託者名)」に改める。

- 参考書式第9号(3)を次のとおり改める(全面改正)。

書式第9号(3) (関税法施行規則別紙第2号書式)

(第1片)

国税 収納金 整理 資金		納付書・領収証書		申告書号		
(納税者) 住所 _____ 氏名又は名称 _____ 代理人 _____ (_____)	(受入科目)	令和 年度	(取扱庁名)			
	納付の目的	本 税				
		延 滞 税				
		加 算 税				
		加 算 税				
	合 計 額					
◎ この納付書は、4枚1組の複写式となっていますから、切り離さないでそのまま使用して下さい。		上記の合計額を領収しました。 令和 年 月 日 (領収者又は日本銀行取扱店名)				

(第2片)

国税 収納金 整理 資金		領 収 控		申告書号		
(納税者) 住所 _____ 氏名又は名称 _____ 代理人 _____ (_____)	(受入科目)	令和 年度	(取扱庁名)			
	納付の目的	本 税				
		延 滞 税				
		加 算 税				
		加 算 税				
	合 計 額					
		上記の合計額を領収しました。 令和 年 月 日				

(第3片)

国税 収納金 整理 資金		領収済通知書		申告書号		
(納税者) 住所 _____ 氏名又は名称 _____ 代理人 _____ (_____)	(受入科目)	令和 年度	(取扱庁名)			
	納付の目的	本 税				
		延 滞 税				
		加 算 税				
		加 算 税				
	合 計 額					
あて先 (国税収納金整理資金に関する職名、 官職及び氏名並びに在勤官署名及び その所在地)		上記の合計額を領収しました。 令和 年 月 日 (領収者又は日本銀行取扱店名)				

備 考

- 第1号書式備考(4及び7(本邦へ入国する者が入国の際に携帯して輸入する貨物若しくは法第六条の二第一項第二号イ(税額の確定の方式)に規定する政令で定めるところにより別添して輸入する貨物又は合第三條第二項第一号(賦課課税方式を適用する貨物の指定)に掲げる貨物について電子計算機を使用して納税告知書を作成する場合に限る。)を除く。)は、この書式について適用する。この場合において、同書式備考中「納税告知書」とあるのは「納付書」と、「延滞税の債」とあるのは「延滞税又は加算税の各債」と読み替えるものとする。
- 納税者の住所及び氏名又は名称、受入科目、年度、取扱庁名、申告書号、納付の目的並びに金額は、納税者が記載するものとする。
- 郵便物(法第七十六條第一項(郵便物の輸出入の簡易手続)に規定する郵便物に限る。)に係る納付書については、各片を領収済通知書、領収控及び納付書・領収証書格の順に添付することができる。
- 法第七十七條第四項(郵便物の関税の納付等)に規定する納付書については、納付書・領収証書の標題の下部余白に「兼払込金受領証」と、領収控の標題の下部余白に「兼払込取扱票」と記載するものとする。
- 法第九條の七第一項(納付受託者の納付)の規定により納付受託者が納付する場合は納付書については、各片中「(納税者)」とあるのは「(納付受託者)」とする。この場合には受入科目の記載を省略することができる。